

とめ市議会 だより

PUBLIC INFORMATION



とめ市議会だより 第3号

平成18年2月10日発行



第2回全国はっとフェスティバル（登米市迫町：中江中央公園）

目次

- ここが聞きたい【33人登壇】……………4
- 工事請負契約は否決……………15
- 補正予算・主に災害復旧事業……………16
- 決算をふまえ 新市でどう生かす……………18



意見書

公益に関わる次の4件について意見書が提出され、審議の結果いずれも可決され内閣総理大臣をはじめ関係行政庁に送付し、その実現を要請しました。

改造エアガン対策の強化を求める意見書

改造エアガンにより発砲するという事件が相次いで発生し、大きな社会問題となっている。エアガンは改造することによって威力を増し、危険な武器・凶器になることから、警察庁は全国に取り締まり強化等の通達を出している。警察による取り締まり強化のみならず業界の自主規制の強化、販売店等への指導強化、青少年への影響を考慮保護者等に広報の周知など多角的、総合的に改造エアガンによる事件の再発防止対策に全力を挙げて取り組むよう強く求めるもの。



早く暖かくなるといいですね！（産業フェスティバル）

総合的なアスベスト対策の実施を求める意見書
発ガン物質・アスベスト（石綿）は、その粉じんを吸入後数十年の潜伏期間を経て中皮腫・肺ガンなどの病気になることから「静かな時限爆弾」とも呼ばれている。政府がアスベストの危険性を認識しつつ対応が遅れ被害が拡大し、多くの人が不安をいだいている。

政府及び関係企業は、すべての被害者に対し救済・保証の責任を果たすとともに、子供たちを含む将来の健康被害を予防し、「ノンアスベスト社会」を実現するため抜本的・総合的な対策を早期に実施するよう強く要望するもの。

真の地方分権改革の確実な実現に関する意見書

「国から地方へ」の構造改革の最大の柱は、「三位一体の改革」である。政府は地方への財源移譲を実施するにあたり、児童扶養手当等の義務教育費国庫負担金の負担率引き下げなど、真の地方分権改革の理念に沿わない内容となっている。ついては、平成18年度地方財政対策において、真の地方分権改革を実現するよう強く求めるもの。

議会制度改革の早期実現に関する意見書

議長に議会召集権を付与することや委員会にも議案提出権を認めることなど、地方議会の機能強化及びその活性化に資するため、先に地方議会の充実強化に向けた決意を表明してきた。住民自治の根幹をなす議会がその役割と責任を果たすためには地方議会制度改正が必要不可欠であるので、抜本的な制度改正を強く求めるもの。



編集後記

12月の定例会と同時期に降り始めた雪も今ではもう根雪、日本列島に寒波が襲い記録的な大雪により甚大な被害が毎日のように報道されており、一日も早い春の訪れを心待ちせずにはいられません。今年も登米市になって初めての成人式が挙行され、1310名の新成人が誕生しました。夢を持って責任ある社会人として大きく羽ばたいていくことを願います。暦の上では立春も過ぎ厳しい寒さを耐えた路のとうが顔をのぞかすのも間近でしょう。2月10日トリノオリンピック開催。日本選手団の活躍を期待せずにはいられません。私達に様々な感動を与えてくれることと思います。登米市もいよいよ正念場、2月定例会もまもなく開催されます。新年度予算審議、新市建設計画の具現化等総合計画の策定、行財政改革大綱の策定等メニューは盛りだくさん、市民の健康、安心、安全のためめめしあわせづくりに一丸となつて取り組み、市民の負託にこたえることが政治であり、議員の使命と考えております。登米市元年、夢と感動のまちづくりに大いに頑張りたいものです。住民皆様の御意見お待ちしております。

議会報編集特別委員会
委員 宮崎 慶喜

2006
2月10日
第3号

発行／宮城県登米市議会 〒987-0511 登米市迫町生沼字中江二丁目6番地1
編集／登米市議会報編集特別委員会 ☎0220-22-1913 FAX0220-22-9225



正算
補正

一般会計3億

8347万円を追加

旧町決算総額705億円を認定

平成17年第3回定例会は12月5日に招集され、12月22日までの18日間の会期で開催されました。今議会には、平成16年度合併前の旧町の一般会計並びに特別会計決算の認定が求められ、議会に決算審査特別委員会を設置して慎重に審査し、すべて原案のとおり認定されました。

このほか、市長から提出された人権擁護委員候補者の推薦の意見を求めること及び登米市税条例の一部を改正する条例ほか、平成17年度各会計補正予算など35議案を審議しましたが、工事請負契約の締結については無記名投票の結果否決されました。そのほかは原案のとおり同意・可決されました。一般質問では33人の議員が登壇し、当面する行政の問題点などを質しました。

予算

主に災害復旧事業

予算関係は、平成17年度一般会計補正予算はじめ特別会計補正予算2件、事業特別会計予算5件が提案されました。

災害復旧事業は、宮城県沖地震による農業用施設災害、集中豪雨による道路・河川等の災害にかかる補助災害復旧事業費等に9654万円。また、病院事業特別会計への補助金及び出資金の1億9758万円などです。

その他の特別会計や企業会計は緊急を要する事業費等となっており、ほかに各特別会計繰入金となっており、また、財源は地方交付税などを見込んだものです。(補正予算のあらましは16頁参照)

決算

9町一般会計・特別会計決算

平成16年度各種会計の決算審査は通常9月定例会で行われますが、合併初年度のため、旧町(9町)及び一部事務組合分については今議会の提案となりました。

合併前9町の一般会計歳入歳出決算9件はじめ特別会計決算42件。登米地方環境衛生事務組合一般会計ほか5件の決算認定の提案となりました。

これらの議案はすべて監査委員の審査に付されており、意見報告後、総括質疑を行い続いて議長を除く全議員による決算審査特別委員会において、慎重に審査を行い、本会議で採決の結果すべて認定されました。



提出された 議案と結果

第3回臨時会

平成17年11月25日

補正予算・条例等

(いずれも原案可決)

- 平成17年度登米市一般会計補正予算(専決第2号)に係る専決処分報告並びにその承認を求めることについて
- 登米市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
- 平成17年度登米市一般会計補正予算(第2号)
- 平成17年度登米市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
- 平成17年度登米市老人保健特別会計補正予算(第2号)
- 平成17年度登米市介護保険特別会計補正予算(第2号)
- 平成17年度登米市曲袋地区ほ場整備事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成17年度登米市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成17年度登米市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成17年度登米市浄化槽事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成17年度登米市水道事業会計補正予算(第2号)

第3回定例会

平成17年12月5日・22日

条例等

(一部を除き原案可決)

- 登米市税条例の一部を改正する条例について
- 登米市立学校設置条例の一部を改正する条例について
- 登米市登米祝祭劇場条例の一部を改正する条例について
- 登米市歴史資料館条例の一部を改正する条例について
- 登米市中田種苗供給センター条例の一部を改正する条例について
- 登米市津山集出荷塩蔵施設条例の一部を改正する条例について
- 登米市米山農村総合管理施設条例の一部を改正する条例について
- 登米市南方産地形成促進施設条例の一部を改正する条例について
- 登米市有機センター条例の一部を改正する条例について
- 登米市豊里地域産物活用施設条例の一部を改正する条例について
- 登米市津山木工加工研修施設条例の一部を改正する条例について
- 登米市迫にぎわいセンター条例の一部を改正する条例について
- 登米市とよま観光物産センター条例の一部を改正する条例について

- 平成17年度登米市病院事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成17年度登米市老人保健施設事業特別会計補正予算(第1号)

- 登米市春蘭亭条例の一部を改正する条例について
- 登米市東和物産交流施設条例の一部を改正する条例について
- 登米市もくもくランド条例の一部を改正する条例について
- 登米市公園条例の一部を改正する条例について
- 宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会を共同で設置する地方公共団体の数の減少及びそれに伴う規約の変更について
- 宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査会を共同で設置する地方公共団体の数の増加及びそれに伴う規約の変更について
- 宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査会を共同で設置する地方公共団体の数の増加及びそれに伴う規約の変更について
- 工事請負契約の締結について(原案否決)

補正予算・決算・人事等

- 平成17年度登米市一般会計補正予算(第3号・第4号)
- 平成17年度登米市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)



傍聴席で熱心にメモをとる森小6年生

- 平成17年度登米市老人保健特別会計補正予算(第3号)
- 平成17年度登米市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成17年度登米市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成17年度登米市浄化槽事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成17年度登米市水道事業会計補正予算(第3号)
- 平成17年度登米市病院事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成16年度9町一般会計歳入歳出決算認定について
- 平成16年度9町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定(10会計)について
- 平成16年度9町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について
- 平成16年度9町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 平成16年度9町浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 平成16年度9町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 平成16年度9町環境衛生事務組合一般会計歳入歳出決算認定について
- 平成16年度登米・本吉地方養護老人施設組合歳入歳出決算認定について
- 平成16年度迫川広域公共下水道組合会計歳入歳出決算認定について
- 平成16年度迫町外三町排水組合会計歳入歳出決算認定について
- 平成16年度南方町学校給食事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 平成16年度豊里町・登米町学校給食共同調理場協議会会計歳入歳出決算認定について
- 平成16年度登米地域合併協議会歳入歳出決算認定について
- 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
- 土地改良事業の施行について

市政 ここが聞きたい

一般質問

第3回定例会での一般質問は、12月5日から4日間行われ、33人の議員が59項目にわたり市長に問い質しました。各議員の質問と市長答弁は、紙面の都合もあり内容を要約して掲載しました。

問 我が市にも私立の学校設立を



植田正俊 議員

問 今、我が市の幼稚園、小・中学校の教育方針は同じで、おのおの子供の個性を伸ばすことや、その生徒の良いところ、悪いところ

答 情報収集しながら検討課題とする

を見出し、適切な指導をすることやや欠けているのではと思う。こうしたことから、我が市にも私立の学校を導入し、今までの学校のやり方とあらゆる面で競争することによって生徒のより良い向上が図られると思う。また、先生方にも良い刺激となり、教育環境が良くなると思うかどうか。

問 少子化対策を市政の優先課題に

答 重要課題として総合計画を策定



佐藤 勝 議員

問 国全体が人口減という現象に直面して、改めて子育て支援の重要性を実感する。登米市においても減少傾向はより急速に進んでいる。一、年明け早々に策定予定の「登米市総合計画」の中で街づくりの基本に、

少子化対策・子育て支援をしっかりと織り込むべきである。二、子育て支援の具体策は児童手当・出産育児一時金の拡充や育児休業制度の確立、保育サービスの体制整備、教育費の軽減等々多くの施策が必要だ。これらは本年3月に策定した「次世代育成支援行動計画」の着実な推進に期待する。この計画は登米市総合計画にどう生かされていくのか。

三、少子化対策は、今後市

一方、塾通いの子供が多い現状や、心の教育の充実を願うという意味から、おの希望にかなう私立の学校がほしいものである。
答 登米市にも私立学校が設立となれば、公立と私立の間で競争意識が芽ばえ、児童・生徒にとつて良い環境が整うのではないかとと思う。旧町域では一町一小・一中学校というところもあり、学校間の競争や選択肢もなかった。これらを検証し新市では

学区制というものを余り考えずに、地域の中で学校が特色を出し、公立学校同士の競争が起きるようにしなければ、市内の教育環境を充実していくことは難しい。少子化や経済的な状況から、私立学校が登米市に進出することはかなり困難と推測するが、情報収集をしながら、今後の検討課題としたい。



今年も元気な赤ちゃんが誕生しました（佐沼病院）

問 集落営農ビジョンについて質す



相澤吉悦 議員

答 地域と一緒に取り組む

問 本年3月に閣議決定された新たな食料、農業、農村基本計画において、認定農業者及び一定の要件を満たす集落営農組織を担い手と位置づけ、各種施策を集中的、重点的に講ずる方向性が示された。JAみやぎ登米では、すでに315集落に説明会を開催し、研修会を行ってきた。しかしなぜ、いま集落営農が必要なのか何から始めればよいのかわからないのが現実である。このことについて今後、

ならないが、どのように対処していくのか。

答 集落営農ビジョンについては、今後地域の皆さんと一緒に知恵を出し汗をかきながら取り組んでまいりたい。1・2点目については、集落の特徴を生かしながら5年後、10年後の集落の農業をどうすべきか十分話し合い、合意形成されることが望ましい。3点目、売れる米づくりを目指す、高品質、良食米づくりを推進しみやぎ登米産米ブランドの確立を目指す。



地域の皆さんと一緒に取り組みを

問 環境都市「登米市」実現に向けて



二階堂一男 議員

答 温暖化対策推進会議等で対応する

問 地球温暖化が原因と言われる世界的な異常気象等を私達自身の問題としてとらえ、第一原因である二酸化炭素削減に向け、地域住民、行政挙げて取り組まなければならない今、公共交通である市民バスの有効活用や、環境にやさしい太陽

光発電や風力発電、バイオマス発電といった自然エネルギーの開発についてどう考えているか伺う。

答 17年2月16日に発効した京都議定書にある二酸化炭素6%削減に向けた目標を動機しながら、環境基本条例の制定と、環境基本計画の策定に取り組んで行く。また9月21日に婦人団体や農協、商工会、登米市、登米地方振興事務所、教育事務所、保健事務所等々、37団体で設立された登米地域

問 産業フェスティバルの総括は

答 市独自のブランド創りを目指して



田口久義 議員

問 先般登米市において産業フェスティバルが開催された。そこでその開催の趣旨とその実績、更には実績

を踏まえての登米市産業の将来展望を伺う。
答 登米市の地域産業を広く紹介し、情報の共有、更には市全体の産業振興につながる事を願っているものであり、ある企業の製品が新聞等でとり上げられ、全国から引き合いが寄せられた事など、一定の成果があつ

たもの考える。
問 例えば物産関係では、そこに携わる人々の血と汗の結晶が、いかほどのものなのか、また継続は力なりと言われるが、細く長く継続していく手だてはどのように考えるのか、更には登米市独自の資源、技術、優秀な人材を全面に発信し、ブランド創りができないものか。

答 検証の上、今後の検討課題とさせていただきたい。



住宅耐震相談窓口（産業フェスティバル）

新規施設、まず既存の有効活用を



大場文雄 議員

答 遊休既存施設の有効活用を検討中

登米市は今、予想を超える厳しい財政状況にあり、将来展望を切り開いて行くには誠に厳しい時期にある。

市役所、市民ともに協力し取組んで行く事が必要だ。特に箱物行政では、既存施設の有効活用を図り新規事業を極力抑制していくべきだ。旧町の持込事業も大胆な見直しを図り、将来の人口動向など地域情勢を見据え、地域振興につながる事業を優先選択し進め、将来に負担のみを残す事業は控えるべきだ。

既存施設の有効活用を図るべく具体的な検討作業を進めている。社会教育関連の拠点施設整備計画では、各事業の規模・機能の検証とその他の個別計画及び行政改革大綱との整合性を図りつつ、施設の規模・機能のあり方、将来的な人口の推移・利用者の動向・地域ニーズの把握など、将来予測を設定し計画していく。既存の社会教育施設等の維持管理費は総事業費の20%



空きスペースの有効活用が望まれる(東和支所)

を占め3億4900万円となっている。

職員数の適正化と定数管理は



稲邊裕人 議員

答 非常勤職員の導入と、業務委託で

り適正な配置と定数管理に努める」とあるが。

11月現在市長部局860人、医療局597人、議会事務局8人、教育委員会等各行政委員会324人、消防本部149人、水道事業所50人、合計で1988人。臨時職員は市長部局162人、医療局197人、教育委員会142人の501人である。今後は雇用形態を柔軟にした一般職の非常勤職員などの導入、業務委託に切り替えなどで費用削減に努める。

市の財政を考える時どうしても人件費が問題になる。思い切って減らせと言いたい。そこで確認のため職員数を伺う。職員数を伺うたびに市政のいろいろな面が見えてくるように思う。

少なくとも臨時職員は減らすべきだ。これまでの答弁では「今後の定数管理については現在策定作業中であ

問 県北高速幹線道等の早期着工を

答 最重要路線と考えている



伊藤 栄 議員

二期工区(24年以降)が具体的に提示されていない現在の状況下、登米市として今後の対応は。

この路線は、東北道と

大平洋沿岸部を走る三陸道との有機的な連結により、災害時の緊急代替道路としての機能を備える路線と認識している。県の財政事情にもよるが、先ずは一工区の完成が計画通りに進められること、それから未だに示されていない二期工区の日程が早期に示されるよう、あらゆる機会を捉え要請し

登米町の川東地域には大橋をはじめ、国道が3路線、樋管、そして中学校線上一区間は、道幅が狭く、未改良で、生徒の通学には、毎日危険極まりない状況下である。一つの解決をみても各関係機関が絡んでおり、登米町が最重要課題として市に引き継いだ日根牛地区総合整備事業は、その後どうなっているか。現在進められている。

鷲波洗堰、脇谷開門の完成に伴い、旧北上川へのゼロ分派の影響により左岸堤防強化等と、国道342号との兼用堤防の築堤と登米大橋の架け替え工事が主体なもので、関連する羽沢川の改修、住宅移転用地の造成等、複合的に進めるよう関係する機関と調整中であり、現在進めている事業終了後に国が具体的に提示するとのことである。



みやぎ県北高速幹線道一期工事(迫町北方地区)

職員の給料は9町の高い所に合わせると合併協の説明だが調整はどこまで進んだか伺う。確かに9町の格差があったが、決して高い所ではなく中間線あたりに標準のラインを設定している。18年の4月から、職員の昇給昇格制度など給与全般について構造改革がされる予定である。職員給与と格差も慎重に検討し格差の解消に努める。もうすこし時間がかかるかと考えている。

問 市民税等滞納金収納対策について

答 県の指導のもと差押えも考える



小川勝男 議員

地方自治は住民の主権に基づいて分担し、行政の代表者は創意と工夫によって市民の福祉向上のために政治を行う仕組みになっている。市民の分担、納税が地方自治を支える根幹でもある。課税は関係法規に基づいて法のもと平等に従い、租税公平主義を貫き、納税者の能力に応じたものでなければならぬ。しかし、税の滞納額は累増の一途を辿っている。本市の旧構成町の16年度決算での滞納額総額14億5千万であり、不納欠損額は迫町1880万円、登米町45万円、東和町382万円、中田町1032万円、豊里町1028万円、米山町423万円、石越町57万円、南方町343万円、津山町140万円、一般会計総額で5714万円不納欠損として処理され

ている。地方行政運営に多大の影響が出ている。善良者である完納者との負担の公正から見ても一部の不心得者の行動は許す事は出来ない。本市の喫緊の対策を伺う。

悪質な滞納者は今後不動産や動産の公売等を県の指導のもと対応する。

法定外公共物で道路法、河川法の適用もしくは準用されない財産は、市町村に譲与された国有地を不法占拠した市民にどう対応していくのか。

問 総合計画策定と水田農業ビジョンは

答 2月議会に提案する



及川清孝 議員

所定の手続きをとり不法占拠の防止に努める。

総合計画は市政の総合的な指針となり、施策の基礎となる役割を果し国や県に対し本市の姿勢を明らかにし、市民にとっても諸活動のガイドラインとなる重

要な計画である。①合併協定や建設計画との整合性は。②基本構想、基本計画、実施計画、財政計画は。③市長はどの段階で自分の意見を示しているか。④職員の定数管理は。

水田農業ビジョンの策定について国は22年を目標に米政策大綱を決定した。19年からJA等が需給調整を主体的に進めるとしているがJAとの協議状況は。市の水田農業への支援策、来年度生産目標数量は。また、環境保全米等売れる米生産の実績算入は。19年からの所得安定対策への対応策は。



登米市まちづくりの指針となる総合計画

問 各種システムの導入効果数値で示せ

答 難しい、業務量の数値化把握



太田 博 議員

基幹系業務のシステム統合、業務用の内部情報系の光による接続で情報の共有化が図られ効率的な事務

執行に一定の成果が見られるが今後の推移について伺う。

内部的に見た場合、導入効果の具体的なものは。事務的な迅速化という部分が当然図られたが、直ちに効果がすぐ出ない訳で今後の組織の体制に考慮する上で大きな効果が予測さ

業務量と導入効果を数値化できないか。

数値化が必要であるとは認識しているが、現時点で数値を把握する事は極めて難しい状況にある。

未利用システムの今後の活用方法は。9町で整備されたシステムで現在活用されていないシステムとして議会中継やテレビ会議などがある。今後財源調整等含め有効活用を検討していく。

来年度予算は地域内における均衡ある発展等も視野に入れて編成していくのか。

市内各地域の均衡を考慮して進めていく事を基本として、限られた財源の中で、市全体を見据えた上で緊急性や必要性を充分考慮

しながら事業の選択を図る。独自の職員給与引き下げの考えは。

今現在考えていないが、実施している自治体も沢山あり、検討している状況だ



インターネット配信による議会中継

問 社会保障と若者定住策を柱に



佐藤恵喜 議員

答 ぬくもりもある市政をつくっていく

問 総合計画の基本は何か。
答 第一は、社会保障の充実である。今後、一層の人口減少のなかで、少子高齢化が急速に進む。国の福祉攻撃に照らしても、社会保障をいかに前進させるかは、新市建設の焦点だ。
第二に、若者が定住できるまち、そのための地元産業振興と雇用の確保である。新規就農支援制度や、市内企業への新規常用雇用への雇用奨励金支給などの取り組みを。

当てが必要。戦略プロジェクト等は、特に優先順位を

決めて対応する。

問 建設計画の見直しチェックは

答 広域4事業は推進、その他見直し



広域4事業での改築が待たれる(きたかみ園)



田口政信 議員

問 建設計画の広域4事業(消防・火葬場・汚泥処理・老人ホーム)戦略プロジェクト、地域政策事業の方向とチェック体制はどうする。
答 広域4事業は、適正規

模に留意して進め、プロジェクト、政策事業は財政状況をみて見直し、進めていく。チェックは各部局で精査し政策会議で検討していく。
問 子育て支援のメインは。
答 次世代育成行動計画の中で、目標値を掲げ取り組んでおり、保育所の入所希望者も増加している。待機児童解消に努め、一次保育事業や認可外保育所への補助を実施している。また子育て支援センターや児童クラブの増設などにも取り組んでいる。
問 子育て支援部局を一元化し「子育て支援課」を設置する考えは。
答 子育て支援相談の場を

統一できるよう行政改革の検討の場に提案していく。
問 北西部地域(JR駅周辺)開発の方向性は。
答 旧町域(石越・迫)計画の熟度性を高め検討する。
問 エコミュージウム構想の中に、伊豆沼、長沼、蕪栗沼ルートで散策道やパークゴルフ場、宿泊施設等も視野に入れた、自然と共生できる開発を考えてはどうか。
答 構想の中で検討してい

問 契約不履行の事実関係と稼働実態は

答 多大なご迷惑に対し、深く陳謝



宮崎慶喜 議員

問 農業委員会電算システム契約不履行の内容や稼働実態について、市長は契約以前の誓約書の存在や一連

の作業について確認されたの行政報告であったのか。議員必携によると契約の変更について議決を得て締結した場合、必ず議決を得なければならぬとあるが。また6月30日議会に報告した内容と大部ずれがあり、本来行政としてありえないはずの契約書があるが法的

に有効なのか。仕様書通り出来ない業者に発注したためシステムとして未だに機能していないが、システム導入の目的と履行確認は。
答 多大なご迷惑に対し深くお詫び申し上げます。関係部課長が市長室に集まり協議し結論に至った。契約の変更については業者を変更しないでお願いし契約期日はさかのぼって契約をした。そのことについて法的にも道義的にも責任を感じており、機能については確実に

問 農業委員会交付金について自主財源がない中で運営なので農地面積が反映されているか。
答 農林センサスの数値でやるため、悪循環をくり返している。
問 入札制度の地域限定について実態を把握し地域全体の底上げを市として考えるべきでは。
答 下請業者の地元採用な



稼働中の農業委員会電算システム

問 18年度の行政運営の基本理念は

答 既存業務の徹底した見直しをする



遠藤音 議員

問 布施市長にとって本格的な行政運営スタートとなる18年度の予算編成にあたり、どのような基本理念を

図り、投資的経費の確保を図るよう指示した。
また、幹部職員、部・課長そして予算編成に携わる職員を一堂に集めた中、厳しい行政運営が強いられること、市民は今後どのような行政運営が行なわれようとしているかを注視しており、我々自身が限られた財源の中でいかに知恵や工夫を出していくかが問

われているという話を話した。登米市民の一人ひとりが意欲を持ち、夢や希望をかなえていくために行政が率先して援助し、市民とともに市政運営を進めていくことを意識しながら各事務事業に当たっていく。

問 アスベスト対策の進捗状況は

答 最優先すべき課題ととらえ対処



菅原直行 議員

問 今議会にアスベスト確認調査を全施設終了との報告があったが、子供たちの安全を確保する立場にある教育関連施設について、次の点を質す。
一、7カ所の閉鎖中施設の中で、桜岡小体育館、津山中体育館、音楽室は緊急の対応が必要と考えるが。
一、閉鎖中施設の代替策や対応はどのようなようになって

は除去方法の検討が必要であり、体育館は耐震改修や財源等の兼ね合いから検討中である。
津山中の場合、他の体育館に自転車で移動し利用している状況だが、マイクローバスの導入等で、子供達の負担減と安全確保に努める。簡易な紙マスク等で対処していたことは軽卒でありより厳しく指導を徹底する。施設の開所については、地域市民の理解を得ながら部分的に一部解除の方向で検討する。

問 医療費の減免制度を

答 保険医療課で検討作業中



佐藤尚哉 議員

問 国民健康保険で医療費を減免させる制度を活用していただきたいので何う。国民健康保険法第44条の保険者は、医療費の支払いが困難と認められる者に対して、医療費の減免・免除・徴収猶予ができる制度があ

る。条例がなくても自治体の首長の判断で、できることになっていく。
答 お話のとおり国民健康保険法で定められている。被保険者の申請により保険者である市が認めるものとされ、減免された負担金は医療機関から市に請求され、その後に支払いをすることになっている。県内43市町村のうち20市町村が制定している状況である。合併の際に国保分科会でも検討さ



混み合う佐沼病院窓口

問 要綱の作成はすぐにもできると考えるが、いつから始められるか。その時は広く市民に知らせて活用していただくことが大切である。滞納は納められるようにしてあげるために手だてを尽くすことではないかと思うが何う。
答 災害、収入の基準等精査をさせていただき新年度から適用されるよう努めたい。生活困窮の滞納もあり実態を詳細にして分納誓約を示しながら、完納できるように相談をしている。



落下しているアスベスト(桜岡小体育館)

陸上競技場の整備計画について



浅田 修 議員

答 事業化へ向け調査、研究を行う

問 現在公認グラウンドは米山中学校の校庭を兼用している第4種公認陸上競技場しかなく、しかも兼用のため、クラブ活動等にも大きく支障をきたしている。
答 更には、公認記録は全天候トラックで、電気計時された記録のみが公認されることにルールの改正がされ、そのため、各種大会や練習は近隣の築館や一関に向いているのが現状である。旧米山町ではこれまで、県知事等に「全天候型3種公認陸上競技場の設置を」と強く要望してきたが、整備を進める上での場所、規模等基準となる基本的な考えは。
答 戦略プロジェクト事業の中で総合運動公園建設事業として位置づけており、市総合計画、市スポーツ振興計画との整合性を図りながら整備方針を確立し、条件整備を行いながら場所、規模等について方向付けをしていきたい。
問 旧米山町の設置要望活動に対し、市としてのどのようにとらえているのか。
答 活動は承知しており、その背景について当然検証していく。
問 施設の計画年度及び整備内容の状況は。
答 目標年度は、平成19年度から20年度、整備内容は陸上競技場、球技場、テニスコートを計画。



公認グラウンドの兼用のため支障をきたしている(米山中学校々庭)

祝祭劇場の観客席等改修について



八木しみ子 議員

答 喫緊の課題として取り組む要件

問 芸術・文化の拠点である登米祝祭劇場。改めて登米市唯一の文化施設として見た場合、もっとその存在価値を高める必要があるのではないかと。第一バリアフリーに欠け、高齢者や障害者にとって利用しにくい施設といえる。築10年を経過し修繕箇所も多々あると思うが、先ず車椅子専用席の設置場所の見直しと一般座席の改修、通路等のバリアフリー化を行い、利用者の視点に立った利便を図るべきだ。高齢者や障害者への支援や仕組みを整える一環として早期の改修工事を望むがどう考えているか。
答 平成16年度より施設の譲渡を受け、合併により現在は当市が運営管理をしている。施設への市民の認知度も定着し、各種文化活動

失業、雇用対策は喫緊の課題



三田静夫 議員

答 地元企業に雇用促進の要請

問 失業、雇用対策は喫緊の課題
答 地元企業の閉鎖や縮小により多くの住民が働く場を失っている。特に働き盛り世代にとっての失業状態

芸術祭典に利用されており毎年延べ10数万人が利用している現状にある。名実共に登米市文化活動の拠点として、存在意義を日々増しているが、一方で利用する側からの施設特有の課題も浮き彫りになっている。地下室に設置された控室の問題、舞台との往来や観客席のあり方など指摘の通り多くの意見を受けている。従って、一般観覧席の改修を含めた施設全体の改修計画を財政状況を勘案し対応していく考えであり、喫緊の課題として取り組むべき要件と理解を進めていきたい。



利用者のためにバリアフリー化を

力強い市政展開の土台づくりを!!



阿部東一郎 議員

答 市民ぐるみの幅広い議論のもとに

問 ワンストップサービスの精神から言っても、市庁舎の一元化は時代の求めである。幅広い市民ぐるみの議論として、市庁舎の位置の検討、研究に着手し、民間投資や多様な活力を誘導する、体系的な都市づくりが必要と思うがどうか。
答 将来にわたり、登米市が発展するにふさわしい位置と環境を備え、市民が親しみやすく利用しやすい位置を基本に検討する。具体的には総合支所の改修、既存の市有地の活用、全く新しい場所の選定などがあると思う。幅広く市民の意見を求め全市民の合意のもとに、私が責任を持って答弁



市庁舎の一元化は(迫本庁舎)

できる期間内で、位置の決定を見たいと考えている。
問 市民ニーズに素早く対応する政策遂行重視の人事、総勢2千人に及ぶ組織体の総合力が的確に発揮できる機構の再編など、都市づくりの基本となる市組織の活性化と見直しについて、いかに進めるべきと考えるか。
答 公平、公正な人事評価を基本とした適材適所の配置、昇任試験や研修の実施、職員の意識意向調査と人事異動の希望制度などを取り入れながら、職員の潜在能力を引き出し、創造性と専門性の向上が期待できる体制整備と人員配置を念頭に、本市としてあるべき行政組織の再編に取り組んでいきたい。

失業、雇用対策と迅速な除融雪を



西條清貴 議員

答 雇用対策推進協と連携し検討する

問 登米市建設計画の基本理念として、若者の定住が挙げられている。それには、雇用の場の確保等が大前提である。若者の雇用対策について伺う。
答 また、一部景気回復傾向にあると言われるものの、地方では工場や会社の閉鎖縮小が続いている。こうした中で失業した中堅層の再就職に取り組むべきではないか。
答 現状の市内の雇用は、登米市に限らず求人がかつてないほど不足している。産業の基盤整備と新たな産業の発掘、育成を総合計画に盛り込み検討する。失業した中堅層の再就職は、ハローワークの雇用対策推進協議会等と連携を密にし、対策を検討したい。
問 迅速な除雪、融雪対策について伺う。12月に入り雪の季節となった。予算執行権の脆弱な支所が対応できるのか心配である。予算の裏づけはどうか、除雪マップ、除雪ルールはどうなっているか伺う。
答 積雪10センチを基準とし、各委託業者に出動要請を行い、幹線市道等から順次生活道に入って作業を行う事が基本となる。除雪費用の精算は、各総合支所の報告で土木管理課が行う。除雪マップは各総合支所に備えてあり、道路除雪等実施計画書を作成し実施している。

公用車リース化と低公害車導入を



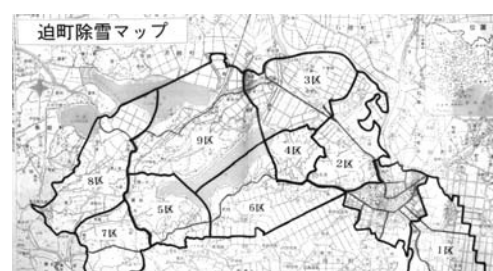
及川長太郎 議員

答 メリットを比較検討し選択したい

問 行財政改革が言われて久しくなる。交付税をはじめ歳入は減少の一途で、歳出を抑えることは、当然である。公用車の更新目安と

環境にやさしい低公害車の導入とリース化を考えるべき。
答 県内では古川市が全車リースしている。登米市は341台中、11台がリースで、車両用途を考慮しながら買い取りか、リースのメリットを比較検討の上、選択したい。更新は普通車12年、走行距離12万km、軽自動車10年、10万km、作業車、バス等は走行距離、車両の状態により判断。車種の選定は環境に配慮した低公害車低燃費車を選定。基準年数走行距離を超過しても、状態により車検相当年数延長する。ハイブリットカー導入についても調査検討する。
問 341台、6億円を超える購入費であり新車更新でなく中古車でもよいのでは。
答 現時点では新車の考えだが、中古車の利用は課題

もあるが経費的にすぐれているなら充分検討し、今後の計画に組み込んでいく。
問 ディーゼル車の燃料を自前で作れないか。市内から出る調理用廃油と減反の中に燃料用として利用できる作物の栽培を図れ。
答 情報を入手し、転作に対応する助成金のあり方を総合的に検討し、方向性を出し判断したい。貴重な提言として、受けとめ検討したい。



迅速な対応に役立つ除雪マップ

交流推進で地域の活性化を

交流基本計画策定し、推進する



小野寺寛一 議員

問 交流の活性化は市民の活力を育て、地域活性化の一翼を担い、市民一体化の意識改革にもつながる。今日まで町域で築いてきた各種の交流を活かした交流基本計画策定の考えはあるか。

答 各町域での国内、国際友好姉妹都市交流を生かし早急に基本計画を策定する。青少年海外派遣事業については市内一本化し推進する。

問 国道346号線東和町飯土井附近と錦織バイパスの整備計画推進を国、県に要望する考えはないか。

答 米川バイパスの整備により、交通量も増えていることから、早期整備促進のため、要望活動を展開している。

問 旧東和町庁舎を活用した高齢者福祉施設の整備計画推進の考えはあるか。

答 介護保険制度の改正があり、地域密着型施設として、市福祉全体計画の中で検討していく。

問 夢あるオン・デマンド型市民タクシーの試行を拡大する考えはないか。

答 公共交通の空白地域への有力な新規事業なので、事業実績を見て、拡大の方向で検討していく。

問 市ホームページを積極的に活用し、市例規集などを掲載する考えはないか。



テキサス州サウスレイク市ハイスクールの皆さん

を掲載する考えはないか。皆さんに愛される新鮮な情報を提供するように努める。市の例規集なども準備中だ。

市に『ごはんの日条例』の制定を

条例によらず市民運動として展開



氏家英人 議員

問 市長は「農家の所得安定があつて商業の発展がある」また「農業が登米市の基幹産業」と何度も答弁しているが、掛け声だけで具体的施策に欠けている。

答 市長は「農家の所得安定があつて商業の発展がある」また「農業が登米市の基幹産業」と何度も答弁しているが、掛け声だけで具体的施策に欠けている。



やっぱりごはんはおいしいなあ

財政難でも市民を勇気づける施策はある。そこで私は『登米市ごはんの日条例』の制定を提案する。まず、市民に地元産米の消費を、市として促し、内需拡大につなげることが大切だ。また、この取り組みを登米市の姿勢として全国発信し、食育的考え方やコメを中心とした日本食の良さも同時に我が市からPRすべきだ。

問 前議会での答弁をふまえ、『創・起業支援と空き店舗対策』については市は今日まで何を検討したのか。

答 創業者支援と空き店舗を組み合わせる形での施策の立ち上げを検討中であるので、時間をいただきたい。

問 税収増には観光産業の充実や商業活性化など、商工観光課の果たす役割が大きい。部に昇格させてはどうか。

答 改革体制づくりの中で検討し、来年度以降に示す。

小学校統合について

教育施設整備適正化検討委員会で



熊谷憲雄 議員

問 少子高齢化傾向の影響により、市内各小学校の児童も減少、複式学級制を執っている学校もあるが、そのことについて伺う。

答 中田町では教育を受ける児童の立場を尊重し適正規模での学校配置を検討、一部の学校を統合した。つまり児童の向上心や競争心が適正に発揮されるような人数での教育環境が児童の成長にとって必要だということである。

問 小規模学校の良さや利点を否定するものではないが、地域の後継者である児童生徒の健全な育成、人づくりが大切であるという点から、複式学級の解消策として学校統合は不可欠と考えるが、

答 小規模学校の良さや利点を否定するものではないが、地域の後継者である児童生徒の健全な育成、人づくりが大切であるという点から、複式学級の解消策として学校統合は不可欠と考えるが、

問 現在、教育施設整備適正化検討委員会を立ち上げ、望ましい教育環境や施設整備の基本的な考え方をまとめていただいている。

答 市内には5学級の複式学級がある。いろいろな条件を含め解消の方向で考える。検討委員会からの結果を踏まえ、教育委員会の考え方を取りまとめ、2月定例会に提言の形で提出したい。

問 耐震問題の新田第一小、第二小は統合して少しでも早く新校舎を建築すべきではないか。

答 児童生徒の安全を確保し、その問題解決後、教育環境を整理した上で、早急に方向性を出したい。

※オン・デマンド型市民タクシー
必要なときに戸口から目的地まで移動支援する交通サービスのこと。

固定資産の評価は適切か

鋭意現況の適正な把握に努める



遠藤卓郎 議員

問 9月定例会で固定資産評価委員を議会で同意した。地方税法第408条で、固定資産の実地調査が年一回行うことが義務づけられているが、過去5年間9町どこの町も行っていない。その理由はどうか。

答 市内に所在する固定資産の全てに、かつ細部に渡って綿密な調査を行うことは実務上極めて困難である。土地の総筆数で35万5912筆、家屋総棟数8万3898棟、これを毎年一件一件現況確認することは、事実上不可能である。

幼児教育と救急車の配備について

答 さらに今後の検討課題としたい



千葉和典 議員

問 ①9月定例会において質していた3年保育を全市の幼稚園で実施できないのか。また、石越周辺への救

答 実施するには施設の増改修及び教員の増員が必要となり、今後の課題と認識している。また、栗原消

問 地方財政法8条では「目的外利用の規制、最も効果的な利用」が義務づけられている。しかも今回の会派は、政務調査費年間議員一人当たり36万円支給される。自主的な会派であり、政務

問 行財政改革にあたり建設計画と新市の現状認識と展望、改革大綱と実施計画策定の経過、また新市の建設計画とどう調整するかなど合併協議の成果と計画の調整をどのように進めるか。

問 交付税について、合併後変わってきたと思うが、財政計画を積み上げる上で、再度検討をしなければならないと思うがいかがか。また我々地方自治体の現状を、何をもって次の世代につな

行財政改革の現状認識と展望は

答 経営型の行政運営を進める



小白幸記 議員

問 行財政改革にあたり建設計画と新市の現状認識と展望、改革大綱と実施計画策定の経過、また新市の建設計画とどう調整するかなど合併協議の成果と計画の調整をどのように進めるか。

問 交付税について、合併後変わってきたと思うが、財政計画を積み上げる上で、再度検討をしなければならないと思うがいかがか。また我々地方自治体の現状を、何をもって次の世代につな

問 急応対制についてその後の経過について伺う。

問 康保険税で9億8千5百万円となっている。この間、滞納整理特別対策本部を設置し、さらに、強化月間を設けて滞納整理にあたってきた。現在は県より2名の職員派遣を受けており、指導いただながら、悪質な滞納者には給与・不動産の差し押さえ、公売を行う準備を進めている。今後さらには、税収及び他の未収金の確保に努めていく。



税収確保に努める徴収対策課

市民のために、もう少し汗をかけ



阿部正一 議員

答 職員の環境を整える

問 10月の豪雨で各地区に被害がでた。早速市内を見て回り危険な箇所が多くあったので、各支所に連絡したところだ。4時間近く市内を回って見たが、市の車とは1台も会う事がなかった。今、防災の問題や職員の仕事に対する取組み方などが議論されている中、緊張感を持って仕事に取り組むべきと思うが、どう考えるか。

答 職員間の意志疎通をとりながら環境を整えていく。

問 市民バス、住民バスの路線の見直しの声が多くある。早急に見直しをすべきと考えるが、どうか。

答 課題解消に早急に取組む必要性を認識している。

問 各旧町の商店街は景気の低迷、大型店の進出などで大変厳しい状況にある。これまでも支援はあるがこれまで以上の支援をすべき

答 その一つとして、商店街に公設駐車場設置を考えて行くべきと思うが、整備を検討して行く。

問 JR新田駅を登米市の玄関口として整備し、梅ヶ沢駅周辺をベッドタウンとしての計画を立ててはどうか。人口増にも繋がる事だ。検討課題とする。

答 検討課題とする。

問 スポーツ少年団の指導者に、委嘱状を出すべきと思うが、どうか。

答 少し研究をさせていた



整備が望まれるJR新田駅

市の発注、地元最優先どう進める



黒 孝 議員

答 市内業者の発注機会の確保を図る

問 市長は選挙公約の中で、「支所ごとに地域に密着する物品購入体制を確立し、雇用の受け皿としての商工業の活性化を図る。」と述べられた。現在、市の物品購入や業務委託など、市内業者への発注状況はどうなっているのか。また、市内需

答 市長は選挙公約の中で、「支所ごとに地域に密着する物品購入体制を確立し、雇用の受け皿としての商工業の活性化を図る。」と述べられた。現在、市の物品購入や業務委託など、市内業者への発注状況はどうなっているのか。また、市内需

市立5病院の連携統合どこまで

答 財政議論できる検討組織立ちあげ



星 順一 議員

問 5つの病院が統合し、病床数660、収益的収支約100億円、職員数は臨時を含め約800人。登米市の福祉・医療の最前線

答 5つの病院が統合し、病床数660、収益的収支約100億円、職員数は臨時を含め約800人。登米

市の福祉・医療の最前線

答 5つの病院が統合し、病床数660、収益的収支約100億円、職員数は臨時を含め約800人。登米

病院施設は老朽化したものも多い、施設の整備補強は、

答 財政の裏づけがない構想だ。市民の期待にこたえる体制の整備を図るべきだ。

問 5病院の連携や圏域の医療体制のあり方は大きな課題で市政の重要な柱。専門分野の位置づけについては病院の改築、医師の配置の変更など難しい面があり検討途中で進展していない。佐沼病院と登米病院で薬剤師の交流を行っている。

4月からは看護師の人事交流を始める予定だ。

問 購入契約については来年度から医薬品や診療材料の一括契約を、医事事務や清掃など委託業務も効率的な契約を指示している。

答 今年度末に登米病院と米谷病院の耐震診断結果が出ることから、再配置を含め市全体の病院事業を検討する。また財政的裏づけ議論のできる検討組織を年内中に立ちあげ進めていく。



登米市産米100%のご飯を提供（道の駅みなみかた）

食育重視のQOL・市場化テスト

答 食育推進・市場化テストを勉強



及川昌憲 議員

問 保健医療政策は医療から介護へと大きく転換せざるを得ない。メタボリックシンドローム対応、QOL（生活・生命の質を高める）を重視したケアが必要だ。食育、食介護が大切である。また、子供の心のやわらかいうちに芯となるものを伝える食育の推進が必要だ。食育が目指す心身の健康、農業の活性化、教育・環境・文化理解に向け、登米市の食育推進の考えを伺う。

答 ライフステージにおいて食育支援を行っている。基本検診を実施。実態を踏まえた事後指導。さらに各種健康教室を計画。生活習慣病予防に努める。更に健康日本21登米市計画を策定し、食生活改善を図っている。食文化の継承、地産地消にも積極的に取り組むため、食育推進の組織づくり

を検討している。

問 国では市場化テストの導入に向け準備を進めており、今以上に官と民の公共空間を増やそうとしている。官と民、同じ土俵で競争する市場化テストの導入で、コスト低減を目指す先進的な行革の推進を期待したい。そこで、行財政改革大綱の策定状況と集中改革プランの提示について伺う。

答 改革を単なる削減、削減と捉えず、行政組織・職員体制・サービスの提供など、運営全体を見直し、将来を見据えた改革を進めていく。

議案審議

登米市税条例の一部を改正する条例について

提案内容 地方税法の一部が改正され、65歳以上の者に対する非課税措置が廃止されたことによるもの。

18、19年度は経過措置があり、20年度から全額課税となる。

Q 現役世代と高齢者の税負担の公平と言うものの、負担増による影響が大きい、どう考えるか。

A 我々自身ももっと努力をし、負担増以上に市民に還元できる方策を一所懸命取り組んでいく。

反対討論

今回の条例改正は、事実上非課税だった多くの年金生活者が対象になり、各種社会保険料が増えるなど、到底納得できるものでない。

起立採決の結果、起立多数で可決。

生涯学習センター工事請負契約は否決

登米市祝祭劇場の一部を改正する条例について

提案内容 18年度から指定管理者制度を導入するため、公の施設を設置条例を改正するもの。18年9月までに市の直営か、指定管理者にするか決定する。

Q 指定管理者制度に移行できる施設はいくつあるのか。また、18年9月移行に向け、どう検討されていくのか。

A 300程度の検討する施設があり、選考委員会を経て、遅くとも6月定例会までには手続きを完了する必要がある。

反対討論

総合計画、生涯学習推進計画の中で、明確にしたい。人員は10名で、1630万の範囲で維持管理をしたい。（人件費は除く）

反対討論

生涯学習センター建設とアスベスト問題、新田第一、第二小学校の問題の緊急性を比較した場合、生涯学習センターの工事を一時中止ということもやむを得ない。

採決は無記名投票で行われ、賛成20票、反対25票で否決された。

提案内容 平成13年12月、豊里中体育館で発生した傷害事件に係る損害賠償請求調停申立事件について、裁判所の調停により損害賠償額を定め、和解すること。議会の議決を求めるもの。

Q 事故の再発防止のための施策は。

A 教材教具の安全管理の徹底、生徒指導および校内指導体制の整備、校内コミュニケーションの活性化。防止策の定期的な見直しと継続の4点である。

工事請負契約の締結について

Q 99%台の落札率である。地域限定型一般競争入札の改善が必要ではないか。

A 高止まりにならないような工夫を指名委員会で検討していきたい。

Q 市の生涯学習の中での施設の位置づけは、人件費維持管理費はどう検証されたか。

A 中田地域の中核施設としての位置づけだが、今後

食生活改善推進活動中の皆さん



食生活改善推進活動中の皆さん

登米祝祭劇場など 指定管理者制度への移行に向け条例の一部を改正

あなたの声 市民メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

福祉の充実を



武田いくよさん
(登米町)

登米市になってもうすぐ一年。広域になつて思うことは、自分達の町、地域は自分達で守らなければならないということ。他の町同様、とよまも高齢化が進んでいます。私の伯母も85才で独り暮らしです。我が家には90才になる義母・実家には母がいます。新聞等で独居老人宅火災などのニュースを見ると、市ではどのような対策をしているのか気になります。私も仕事優先で高齢者の事となると後回しにして、仕方がないと思っていました。頭も体もすっかりしている高齢者であっても、一人暮らしは心配です。広域なデイサービスもありませんが、身近に気軽に利用できるグループホームのような施設が町に何力所かあればと思います。

一生懸命働き生きてきた高齢者が、楽しく暮らせることは、働き盛りの人達も安心して、それぞれの仕事に、打ちこむことができると思います。一人暮らしの方や高齢者の方々がひとりではないで気軽に集える場が身近にあってもいいのではないのでしょうか。

一般会計補正予算

8.16宮城県沖地震 10.23集中豪雨の災害復旧事業費
桜岡小学校体育館アスベスト除去
新田第1小・第2小及び柳津小耐震診断結果による教室移転関連費など

3億8,347万円を追加し 総額415億2,836万円

一般会計補正予算の主なもの		
8.16宮城県沖地震	10.23集中豪雨災害復旧事業	9,654万円
病院事業特別会計への補助金及び出資金		1億9,758万円
アスベスト除去	耐震診断結果による教室移転関連費	5,714万円
迫体育館照明設備工事費		1,800万円

一般会計補正予算
歳入における合併補助金、3億2千万円の減額補正についてどう考える。

- ① 合併特例法の経過措置であるが、国も厳しい財政状況であることから難しいという判断をしている。大きな財源であることから、実現に向け、要望を続ける。
- ② 消防設置設備維持費、六百万円の補正の内容は、市道工事等に伴う消火栓移設と防火水槽の改修だ。
- ③ 迫体育館の照明設備工事の補正は高額では。
- ④ 自動昇降式での改修工事をする。一基12万円ほど費用がかかり、合計136基について交換するためだ。
- ⑤ 防犯隊の制服代、15万円は高いのではないか。また、ボランティアや防犯協会との関係はどうか。
- ⑥ 迫町をモデルとした防犯隊はまだ4隊であるが、今後、全市域に設置していく考えだ。また、地域ぐるみでの防犯活動等も奨励していく。
- ⑦ 職員手当での数が全部で19種類ある。その中の、①調整手当、②勤務手当、③不快手当、④管理職員特別勤務手当の

補正予算のあらまし		
会計名		補正後の額
一般会計		415億2,836万円
特別会計	国民健康保険	94億4,247万円
	老人保健	2億3,449万円
	公共下水道事業	99億704万円
	農業集落排水事業	44億4,642万円
	浄化槽事業	13億2,349万円
水道事業会計	収益的収入	2億1,888万円
	収益的支出	24億4,802万円
病院事業会計	収益的収入	22億607万円
	収益的支出	101億3,219万円
		109億5,317万円

- ① 内容は何か。A は賃金、物価の高い地域で在勤する職員に支給される手当。県庁勤務職員5名に支給。B は市税の徴収業務を行うため外勤した場合に支給。C はクリーンセンター及び、衛生センター勤務職員に支給。D は管理職員が休日等に勤務した場合に支給される手当。
- ② 滞納整理支援システムとは何か。A 滞納者とその世帯を一括管理できるシステムで、導入することにより、効率的な徴収業務を行うもの。B 燃料の高騰に伴っての補正だが、業者選定の入札方法はどうなっている。C 油種ごとに使用数量を示し、競争入札で決定している。

総合計画を待つ

進む高齢化。止まらぬ少子化。財政の悪化。低迷する水田農業。その中で「自主性、主体性」、-あなたが主役-の大盤振舞いだ。自ら道を選ぶのが自主性、選んだ道を危険覚悟で進むのが主体性。権利と義務。権限と責任。片方では「主体」を成さない。自分で選択し行動する。その結果が不利不快なものでも、受け入れる。

つまり、「主役」とは、ツライ、厳しいものなのだ。とは言え、自分のことは自分で決め、出来る限り他人に迷惑をかけず、他人のこともほとんどに心をもち、少しでも地域の人の役に立ち、人並みの衣食住に満足し、命を大切にしたい。孫子達にもそうであることを願う。

続く世代が新しい市民性を育み、将来、ここに住むことの意義と喜びを共有できるようにするために、今何を選択し、どのような行動を起すべきか。地域に希望と活力を生むために、どのように連帯し協働すべきなのか。確かに豊かな情報が、自主性と主体性を発揮し、的確な選択と行動を導く。間もなく、総合計画が策定される。台本が渡されるということだ。「主役」としては、引き締めなければならない。



熊谷 卓郎さん
(中田町)

広げようVの輪・人の和



菊地 君江さん
(津山町)

私たち「みどり会」は、昭和56年の発足以来、いろいろな活動を続けてきましたが、17年度は社協津山支所の助言をいただき、4行政区2会場でお茶飲会を開いています。対象は地域の元気高齢者、25名、30名位の参加です。ボランティアのスタッフは2会場に近い会員があたります。内容は簡単なゲームとおしゃべりですが、参加者からも、昔懐かしい歌や踊りが出て、気心の知れた近所のお仲間との交流を喜んでもらえて、私達も楽しくやりがいがあります。みどり会の motto は「楽しく、無理せず、和やかに」ということなので、気負わずに、地域のささやかな助っ人になつていきます。近年、全国的な少子高齢社会なので、各町域のボランティア人口も年齢が高くなり、何故か、圧倒的に女性が少なく男性は少ない。転じて市議会、こちらは逆に男性が多いです。市議さんと助っ人を比較するのはおかしいですが、近づく宮城県沖地震等の震災を考えると、今は一人でも多くの若年層と、男性のボランティアの輪が、広がる事を期待しています。住みよい登米市、住みたい地域づくりのため、目くばり、気くばり、御支援、よろしくお願ひ申し上げます。

新市でどう生かす

決算を踏まえ

57件の決算認定

16年度決算審査

平成16年度各町域ごとの各会計決算は、決算審査特別委員会（委員長＝高泉雅孝・副委員長＝佐久間孝夫）に付託され、慎重審査の結果、すべての決算が原案のとおり認定されました。

迫町

合併協で示された持ち寄り基金の目標額を達成できなかったが、その財政的要因はなにか。また、新田の小学校が耐震診断の結果使えなくなった。これまでも手をつけなかったのはなぜか。

① 厳しい財政のもと、圏域の中心町としての色々な歳出や行政サービス提供の歳出などで、基金達成が困難となった。新田第一小は極めて厳しい財源を動員して、建設の実施計画を凍結せざるを得なかった。第一・第二小の統合を目指し、合併後に特別債の最優先事業として建設したい。

② 町税の滞納処理に関し、15年度に5400万円、16年度に2880万円と多額の不納欠損処分をしているが、その内容は、
③ 15年度は収納対策室が設置され、すべての債権を

登米町

① 16年度人件費は、対前年比でマイナス3.7%と非常に大きい。このような数字となるまでどのような検討や努力をされたか。サービス残業というようなことはなかったか。

② 合併に向けて財調・減債基金の持ち寄りを確保すべきとの観点から、時間外手当の抑制と管理職手当の抑制に努めた。また特別職の給与についても減額するなどの結果である。職員の手、日勤務は振替えて対応するなど、極力サービス残業にならないよう努めた。
③ 過疎債という有利な起債で体育館を建設したが、

東和町

耐震改修も含め病院や学校の改修等にも適用になるのか。過疎債を充当した体育館の返済の最終年はいくつか。
② 過疎債の充当は、過疎地域における公共施設の総合整備のための特別措置で、過疎地域自立促進計画に基づいた内容となっている。教育施設は先行する義務教育があり、適債の事例はない。過疎債償還は12年で、うち3年は据え置きであり、償還のピークは平成16年度となる。

③ 16年度中に3億円の基金取り崩しの内容と持ち寄り基金の6億円に対し8億円超を持ち寄った要因は何か。東和庁舎の今後の利用についてどの程度話が煮詰まっているのか。
④ 国際交流基金、下水道基金、土地開発基金、長寿社会政策基金等で取り崩し総務管理費の積立金とした。過疎自立促進計画で、向こう5カ年の実施計画においても財源見合いによる財政計画を調整してきた。普通建設事業等を踏まえ、道路の改良率等相当の課題があることから財調の方に組み直し、財源を付し新市に

中田町

引き継いだため8億円の持ち寄りとなった。庁舎利用は介護需要が非常に高い状況から、市内で東和町にはない特別養護老人ホームを町域事業として持ち込んだ。
② 地域政策事業等基本計画策定委託料1365万円の内容は、
③ 大規模小規模含め単純に数値だけ持ち込むのは抽象的ということで基本計画レベルなものを作成し持ち込むための支出である。

④ 当初で3億円、補正で6億円の基金取り崩しであるがその用途は、
⑤ これまで長年先送りしていた事業が多く住民に我慢をいただいていた部分を含め併に当たり、持ち寄りルールを最低限守りながら、基金を取り崩す形で執行してきた。
⑥ 集落交流整備事業で5地区の施設を建設しており、2分の1補助となっている。国・県の部分も入っているのか。

豊里町

① 3月中に11件の工事請負契約がなされその全てが繰越となっているが理解できない。この点について伺う。
② 合併前に取り組まなくてはならない事業を町域事業として盛り込んだ。3月31日まで終了できずに、大変申し訳なく思っている。

米山町

① 人件費の割合が最も高いのではないか。
② 15年度まで普通建設事業費で支弁していた人件費を事業の減少に伴い一般の人件費に振り向けたことや、地方公務員共済組合負担金退職手当組合負担金の上昇が主な原因である。
③ 特別養護老人ホーム弊

石越町

① チャチャワールドの事業内容とこれからの方向性は、
② 公園は平成7年に開園し現在に至っている。当初の入場者数は8万人を見込み収支ベースを考えていたが、近年は4万5千6百人と減少し累積債務が多額に

南方町

① 新庁舎建設についての経緯と新庁舎の防災機能は、
② 旧庁舎は昭和34年の建築で46年が経過し老朽化、狭隘化が進んでいた。そういう意味で昭和60年から庁舎建設を目指し建設基金の積み立てを行い、約20年間で14億円余りの基金

津山町

① 職員などによる国道沿いで草刈清掃作業や町民800名が参加するゴミの収集活動と清掃作業は、非常に素晴らしい活動であると思う。どのような発想からか。
② 津山町は、国道や北上川が流れていて、依然としてゴミが絶えない町ということで、その盛り上りの中

まちづくり交付金事業などで国との協議の中でも、通常の年と同じ繰越事業として取り扱うことしかなかった。有利な起債制度を活用したいという事である。
③ 小中一貫教育、学力向上対策は非常にユニークで、よそにない取り組みをされ、その成果が現れている。市として、これからの教育行政にどのように反映されるのか。

④ 豊里小・中一貫校の取り組みが、成果を上げている事は承知している。それを登米市の中にどのように取り入れるかは、まだ実践の途中なので、検証するにはもう少しと思う。まずは児童・生徒の健康、安全、安心を優先して、地域として各学校の特色を出しながら学向上に取り組みたい。

⑤ 敷地面積9853㎡を20年無償貸借する契約で土地取得費は3562万円、造成費は4750万円である。その他に米山町から建設に2億円の補助と、7町から5千万円を負担した。
⑥ 住民バスの3000万円の内容及び病院費1億8300万円の中での投資及び出資金は、
⑦ 4台の住民バスを委託運行し、一般乗客、小中学校の通学、幼稚園の送迎、スポーツ少年団の利用など、計4万226人、1日約50人の利用状況である。病院費は病院職員年金の負担金、企業債利子の償還分6983万1千円と企業債元金償還分と、病院改修事業に対する公益企業出資金1億1317万円である。

⑧ 血圧計を毎戸配布した件であるが、一般会計と国保会計から支出されているのか。どう考えたらよいか。
⑨ 一般会計については政策である。国保会計からの支出という点だが、保健事業であり、保険者は健康教育、健康相談、健康診断、その他健康保持の増進を行うことなど、積極的に行うよう努めなければならないという観点から事業実施した。血圧計をいかに有効に活用して健康増進に努めるかが大切であると考えている。

⑩ この施設は国の事業上、農業者のための施設であり、管理運営については利用者で組織し、自主自立の運営を行っている。
⑪ 4つの建物を4団体に運営委託している。木工芸品等事業共同組合は9014万円、間伐材合理化センターの津山森林組合は5309万円、食堂の木里口は1120万円、ときめき野菜の津山産直組合は3882万円の売上げがあり、それぞれ運営をしている。津山ポード、ウッドイ津山については、木材関連産業の低迷や集材材加工の構造的課題もあり、自立経営を促進するために、補助金の交付を行った。